

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分	
1	戦略的企業誘致の推進(企業誘致等推進事業)			新規	拡大
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 産業展開推進課	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍增プラン2009	番号	54 - 3	事業名	戦略的企業誘致	
総合振興計画新実施計画	事業コード	5104	事業名	戦略的企業誘致推進事業	
根拠法令等	さいたま市産業振興ビジョン				
予算要求事業の概要					
内容	企業誘致活動方針に基づき、立地検討企業の発掘及び積極的な企業訪問をはじめ、本市のビジネス環境のPRや補助制度の活用などによる戦略的な企業誘致活動を展開します。				
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を目的として、市外からの新たな企業誘致や市内企業の支援を実施するものです。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 1 企業立地件数 平成21年度～24年度(4年間) 40社</p>				
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 企業立地件数 11社</p> <p>&lt;課題&gt; 今日の世界的な経済不況が長期化し企業の投資意欲が減退する中、本市への進出や業務集約を検討する企業の情報に対し、よりスピーディー且つきめ細やかな対応が求められます。また、本市の財政基盤や雇用情勢において将来的な安定を得るために、中長期的視野に立った企業誘致戦略を検討する必要があります。</p>				
今後のスケジュール	<p>【企業誘致】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 企業誘致活動(第 期) 目標立地件数 10社</li> <li>平成23年度 企業誘致活動(第 期) 目標立地件数 10社</li> <li>平成24年度 企業誘致活動(第 期) 目標立地件数 10社</li> </ul> <p>【産業集積拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度～ 産業集積拠点創出に係る検討</li> </ul>				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	215,393	<積算内訳> 1 企業誘致活動関係経費 11,223 [主な内容] (1)発掘調査、企業訪問
	財源内訳 諸収入 一般財源	17 215,376	2 企業誘致PR関係経費 9,070 [主な内容] (1)経済専門誌広告掲載 (2)国際展示会出展 3 立地促進補助関係経費 195,100
平成22年度	当初予算要求	271,898	<積算内訳> 1 企業誘致活動関係経費 37,853 [主な内容] (1)発掘調査、企業訪問 (2)産業集積拠点検討 2 企業誘致PR関係経費 9,945 [主な内容] (1)経済専門誌広告掲載 (2)国際展示会出展 3 立地促進補助関係経費 224,100
	財源内訳 諸収入 一般財源	11 271,887	<要求理由> 誘致活動関係経費として、発掘調査・企業訪問及び産業集積拠点の創出に関する検討等、PR関係経費として、経済専門誌への広告掲載や国際展示会への出展、補助関係経費として、誘致企業のうち補助対象となる企業への産業立地促進補助金の交付など、企業誘致推進のため必要となる経費について要求するものです。
	財政局長査定	253,048	<査定内容> 1 企業誘致活動関係経費 21,567 [主な内容] (1)発掘調査、企業訪問 (2)産業集積拠点検討 2 企業誘致PR関係経費 7,381 [主な内容] (1)経済専門誌広告掲載 (2)国際展示会出展 3 立地促進補助関係経費 224,100
	財源内訳 諸収入 一般財源	11 253,037	<査定理由> 産業集積拠点基本計画策定委託経費については、職員が実施できる部分を含んでいるため精査しました。
	市長査定	253,048	<査定内容> 同上
	財源内訳 諸収入 一般財源	11 253,037	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。